



平成26年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月5日  
上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社  
コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 光臣  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 前田 勇気  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月20日 配当支払開始予定日 平成27年3月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3582-3111  
平成27年3月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,153,970	—	499,757	—	502,299	—	368,626	—	362,919	—	244,868	—
26年3月期	2,399,841	13.2	648,260	21.8	636,203	24.9	435,291	23.9	427,987	24.6	850,261	56.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	199.67	199.56	14.4	10.8	23.2
26年3月期	235.48	235.35	19.9	15.0	27.0

(参考) 持分法による投資損益 26年12月期 7,812百万円 26年3月期 1,702百万円

(注1) 当年度より、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載していません。

(注2) 平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は、「4. 連結財務諸表(IFRS) (6) 連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,704,706	2,622,503	2,536,838	53.9	1,395.74
26年3月期	4,616,766	2,596,091	2,505,610	54.3	1,378.57

(注) 平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は、「4. 連結財務諸表(IFRS) (6) 連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	543,696	△49,110	△388,859	385,820
26年3月期	396,496	△163,473	△145,189	253,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00	174,482	40.8	8.1
26年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	181,756	50.1	7.2
27年12月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		50.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,380,000	—	539,000	—	387,000	—	212.92

(注1) 当年度より、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、2015年2月4日「JT飲料製品の製造販売事業からの撤退について」にて公表のとおり、JT飲料製品の製造販売事業から撤退することを決定いたしました。現時点では、今後の事業への影響や撤退に係る費用等を見込むことが困難であるため、上記業績予想数値には当該撤退の影響を含めていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク株式会社は、事業会社としてのテーブルマーク株式会社と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス株式会社とに、会社分割を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は「4. 連結財務諸表(IFRS) (6)連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	2,000,000,000 株	26年3月期	2,000,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	182,443,388 株	26年3月期	182,451,988 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	1,817,552,790 株	26年3月期	1,817,507,281 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	572,323	—	157,712	—	159,746	—	108,656	—
26年3月期	809,967	3.7	230,245	10.1	230,900	9.7	168,779	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	59.78	59.75
26年3月期	92.86	92.81

(注)当年度より、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,729,270	1,649,151	60.4	906.45
26年3月期	2,732,637	1,734,379	63.4	953.45

(参考)自己資本 26年12月期 1,647,520百万円 26年3月期 1,732,936百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。
- (2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

## 添付資料 目次

1. 経営成績	P2
(1) 連結経営成績に関する分析	P3
(2) 連結財政状態に関する分析	P9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P10
(4) 事業等のリスク	P10
2. 企業集団の状況	P11
3. 経営方針	P12
(1) 経営の基本方針	P12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	P12
4. 連結財務諸表 (IFRS)	P15
(1) 連結財政状態計算書	P15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P17
(3) 連結持分変動計算書	P19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P23
(6) 連結財務諸表注記	P23
(連結決算日の変更)	P23
(会計方針の変更)	P23
(セグメント情報)	P24
(1株当たり情報)	P29
(重要な後発事象)	P30
5. 個別財務諸表 (日本基準)	P31
(1) 貸借対照表	P31
(2) 損益計算書	P34
(3) 株主資本等変動計算書	P35
(4) 継続企業の前提に関する注記	P37

当年度より、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。

したがって、2014年12月期は、当社及び海外たばこ事業以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月決算、海外たばこ事業に属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月決算となります。

以下、投資判断に資する比較可能ベースとするために、当社及びすべての連結子会社の会計期間を前年度・当年度共に1月から12月までの12ヶ月と仮定して記載する場合がありますが、その旨の記載が無ければ、制度上の会計期間及び会計期間末に基づいて記載しております。

なお、2014年1-12月の全社「売上収益」「営業利益」「調整後営業利益」「親会社に帰属する当期利益」につきましては、監査対象である有価証券報告書「経理の状況」に記載される予定となっております。一方、2013年1-12月は、2014年1-12月と同様の方法で算定しておりますが、監査を受けていない参考数値です。

## 1. 経営成績

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

### 自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

### 調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益(為替一定)の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

## (1) 連結経営成績に関する分析

「(1) 連結経営成績に関する分析」においては、当社及びすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定して、記載しております。

## (当期の経営成績)

## ① 全般的概況

## 売上収益

売上収益につきましては、海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響を主因に、前年同一期間比 613 億円増収の 2 兆 4,335 億円 (前年同一期間比 2.6%増) となりました。

(単位：億円)

	2013年1-12月	2014年1-12月	増減	
売上収益	23,722	24,335	613	2.6%
国内たばこ事業	6,905	6,859	△46	△0.7%
内、自社たばこ製品	6,563	6,498	△65	△1.0%
海外たばこ事業	12,700	13,280	580	4.6%
内、自社たばこ製品	12,007	12,582	575	4.8%
医薬事業	582	658	76	13.1%
飲料事業	1,838	1,813	△25	△1.4%
加工食品事業	1,572	1,612	40	2.6%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

## 営業利益、調整後営業利益及び当期利益 (親会社所有者帰属)

海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響を主因に、調整後営業利益は前年同一期間比 475 億円増益の 6,601 億円 (前年同一期間比 7.8%増) となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同一期間比 10.6%増となります。営業利益は、国内たばこ事業における競争力強化施策及び海外たばこ事業における欧州製造拠点再編に係る費用計上等により、前年同一期間比 709 億円減益の 5,718 億円 (前年同一期間比 11.0%減) となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同一期間比 540 億円減益の 3,891 億円 (前年同一期間比 12.2%減) となりました。

(単位：億円)

	2013年1-12月	2014年1-12月	増減	
調整後営業利益	6,126	6,601	475	7.8%
国内たばこ事業	2,346	2,387	41	1.8%
海外たばこ事業	4,108	4,471	362	8.8%
医薬事業	△137	△73	63	—
飲料事業	△21	△5	16	—
加工食品事業	6	14	8	136.5%
営業利益	6,427	5,718	△709	△11.0%
当期利益 (親会社所有者帰属)	4,430	3,891	△540	△12.2%

※ 営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益の他、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

※ 2013年1-12月の調整後営業利益、営業利益及び当期利益(親会社所有者帰属)は、2014年1-12月と同様の方法で算定し直しております。

## ②事業別の概況

## 〔国内たばこ事業〕

2014年1-12月においては、引き続き、お客様のリテンションに向けた更なるブランド・エクイティの強化に努めましたが、消費税増税の影響による総需要の減少及び競争環境の激化により、販売数量は前年同一期間比3.6%減となりました。

一方、シェアについては、4月に59.1%にまで落ち込みましたが、5月以降はメビウスを中心とした注カブランドが牽引し堅調に推移しており、2014年1-12月のシェアは60.4%（前年同一期間シェア60.5%）となりました。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2013年1-12月	2014年1-12月	増減	
販売数量	1,165	1,124	△42	△3.6%

※ 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の2014年1-12月における販売数量34億本（前年同一期間の当該数量は33億本）があります。

販売数量の減少をお客様のリテンションを通じた単価上昇が一部相殺し、自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比1.0%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,617円となりました。

一方、調整後営業利益については、販売数量が減少したものの、継続的なコスト削減もあり、前年同一期間比1.8%増となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2013年1-12月	2014年1-12月	増減	
売上収益	6,905	6,859	△46	△0.7%
内、自社たばこ製品	6,563	6,498	△65	△1.0%
調整後営業利益	2,346	2,387	41	1.8%

## 〔海外たばこ事業〕

2014年1-12月においては、英国やスペインといった複数の主要市場でシェアが増加いたしました。総販売数量は、主にロシアにおける総需要の減少影響により前年同一期間比4.7%減、GFB<sup>(注1)</sup>の販売数量は2.0%減となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2013年1-12月	2014年1-12月	増減	
販売数量	4,175	3,980	△195	△4.7%
内、GFB	2,675	2,622	△53	△2.0%

※RYO/MYO<sup>(注2)</sup>の換算方法を一部修正しております。

販売数量の減少影響に加え、ルーブルをはじめとする一部現地通貨の不利な為替影響があったものの、単価上昇効果等により、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比3.0%減、調整後営業利益は1.1%増となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は13.1%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2013年1-12月	2014年1-12月	増減	
売上収益	12,985	12,573	△412	△3.2%
内、自社たばこ製品	12,273	11,911	△363	△3.0%
調整後営業利益	4,206	4,253	47	1.1%

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、円ベースの自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比4.8%増、調整後営業利益は8.8%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2013年1-12月	2014年1-12月	増減	
売上収益	12,700	13,280	580	4.6%
内、自社たばこ製品	12,007	12,582	575	4.8%
調整後営業利益	4,108	4,471	362	8.8%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※ 米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2013年1-12月	2014年1-12月
円	97.73	105.79
ルーブル	31.84	38.40
英ポンド	0.64	0.61
ユーロ	0.75	0.75

## 〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において 10 品目が臨床開発段階にあります。

2014 年 1-12 月においては、2014 年 11 月に JAK 阻害剤「JTE-052」について、レオ・ファーマ社へ日本を除く全世界における皮膚外用剤としての開発・商業化権を導出しました。導出品に関しては、JTK-303 の導出先であるギリアド・サイエンシズ社が、抗 HIV 薬「elvitegravir (JTK-303)/cobicistat/emtricitabine/tenofovir alafenamide 配合錠」について、米国食品医薬品局 (FDA) 及び欧州医薬品庁 (EMA) へ承認申請を行いました。グループ会社である鳥居薬品株式会社では、2014 年 5 月に高リン血症治療剤「リオナ錠 250mg」、2014 年 10 月にスギ花粉症を対象とした減感作療法 (アレルギー免疫療法) 薬「シダトレンスギ花粉舌下液」の国内での販売を開始しました。また、室内塵ダニアレルギー疾患を対象とした減感作療法 (アレルギー免疫療法) 薬「TO-203」について、アレルギー性鼻炎を適応症として、2015 年 1 月に国内における製造販売承認申請を行いました。

2014 年 1-12 月における売上収益につきましては、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加、また、鳥居薬品株式会社において、「リオナ錠 250mg (高リン血症治療剤)」「スタリビルド配合錠 (抗 HIV 薬)」等が伸長したことにより、前年同一期間比 76 億円増収の 658 億円 (前年同一期間比 13.1%増) となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加等により、63 億円改善し、73 億円の損失 (前年同一期間は 137 億円の損失) となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.jti.co.jp/>) に本日公表の「医療用医薬品臨床開発状況 (2015 年 2 月 5 日現在)」をご覧ください。

## 〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、基幹ブランド「ルーツ」を中心に商品投入を行うとともに、事業全般における経費執行の効率化や自動販売機オペレーターであるグループ会社の株式会社ジャパンビバレッジホールディングスを中心とした生産性の向上施策の継続など、収益力の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

2014 年 1-12 月における売上収益につきましては、夏場の天候不順の影響及び手売販路における競争激化により、前年同一期間比 25 億円減収の 1,813 億円 (前年同一期間比 1.4%減) となりました。調整後営業利益につきましては、減収影響はあったものの、効率的な経費執行及び原材料費の低減等により 16 億円改善し、5 億円の損失 (前年同一期間は 21 億円の損失) となりました。

## 〔加工食品事業〕

加工食品事業につきましては、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル (主食) 商品を中心とした冷凍・常温加工食品、首都圏を中心に店舗を展開するベーカリー及び酵母エキス調味料、オイスターソース等の調味料を主力とし、グループ会社であるテーブルマーク株式会社を中心として事業を展開しております。なかでも、高い商品力・市場シェアを有するステープル商品に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組んでおります。

2014 年 1-12 月における売上収益につきましては、ステープル商品の伸長等により、前年同一期間比 40 億円増収の 1,612 億円 (前年同一期間比 2.6%増) となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加により、前年同一期間比 8 億円増益の 14 億円 (前年同一期間比 136.5%増) となりました。



## (次期の見通し)

次期の連結業績予想については以下のとおり、見込んでおります。

(単位：億円)

	2014年1-12月	2015年12月期 (予想)	増減
売上収益	24,335	23,800	△535
国内たばこ事業	6,859	6,690	△169
内、自社たばこ製品	6,498	6,350	△148
海外たばこ事業	13,280	12,770	△510
内、自社たばこ製品	12,582	12,190	△392
医薬事業	658	740	82
飲料事業	1,813	1,840	27
加工食品事業	1,612	1,680	68
調整後営業利益	6,601	5,850	△751
国内たばこ事業	2,387	2,500	113
海外たばこ事業	4,471	3,620	△851
医薬事業	△73	△45	28
飲料事業	△5	0	5
加工食品事業	14	15	1
営業利益	5,718	5,390	△328
当期利益 (親会社所有者帰属)	3,891	3,870	△21

当社は、2015年2月4日「JT飲料製品の製造販売事業からの撤退について」にて公表のとおり、JT飲料製品の製造販売事業から撤退することを決定いたしました。現時点では、今後の事業への影響や撤退に係る費用等を見込むことが困難であるため、上記業績予想数値には当該撤退の影響を含めておりません。

売上収益は2兆3,800億円(前年同一期間比535億円減)、調整後営業利益は5,850億円(前年同一期間比751億円減)を見込んでおります。営業利益は、5,390億円(前年同一期間比328億円減)、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、3,870億円(前年同一期間比21億円減)を見込んでおります。なお、調整後営業利益(為替一定)は、前年同一期間比6.8%の成長を見込んでおります。

各セグメントの見通しにつきましては以下のとおりです。

## 〔国内たばこ事業〕

競争力の強化に向け、営業体制の再構築やコスト競争力の更なる強化を着実に実行すると共に、引き続き、注力ブランドを中心にブランド・エクイティの更なる向上に努めてまいります。

総需要の減少により、販売数量は1,090億本(前年同一期間比34億本減)、売上収益は6,690億円(前年同一期間比169億円減)、自社たばこ製品売上収益は6,350億円(前年同一期間比148億円減)を見込んでおります。

一方、調整後営業利益は、競争力強化施策による効果が発現することに加え、効率的な経費執行等により、2,500億円(前年同一期間比113億円増)を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量

(単位：億本)

	2014年1-12月	2015年12月期	増減
販売数量	1,124	1,090	△34

## 〔海外たばこ事業〕

主にロシアにおける大幅な増税値上げや規制強化等に伴う総需要の減少が継続すること等により、厳しい事業環境が続くと想定しております。

GFB を含む総販売数量は3,920 億本（前年同一期間比 60 億本減）を見込む一方、GFB の販売数量は新興市場をはじめとする多くの市場での伸長により 2,650 億本（前年同一期間比 28 億本増）を見込んでおります。

主要市場における単価上昇効果はあるものの、販売数量の減少影響、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響により、売上収益は1兆2,770 億円（前年同一期間比 510 億円減）、自社たばこ製品売上収益は1兆2,190 億円（前年同一期間比 392 億円減）、調整後営業利益は3,620 億円（前年同一期間比 851 億円減）を見込んでおります。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は8.0%増となります。

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

（単位：億本）

	2014年1-12月	2015年12月期	増減
販売数量	3,980	3,920	△60
内、GFB	2,622	2,650	28

（注）今回予想時に前提とした米国ドルに対するレートは、以下のとおりです。

為替レート （1米国ドル）	2014年1-12月	2015年12月期
円	105.79	115.00
ルーブル	38.40	65.00
英ポンド	0.61	0.64
ユーロ	0.75	0.90

## 〔医薬事業〕

売上収益につきましては、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加や、鳥居薬品株式会社における増収などにより 740 億円（前年同一期間比 82 億円増）を見込んでおります。調整後営業利益につきましては、45 億円の損失（前年同一期間比 28 億円改善）を見込んでおります。

## 〔飲料事業〕

JT 飲料製品の製造販売事業につきましては、近年の厳しい事業環境を踏まえ、将来の成長戦略について検討を重ねた結果、JT グループの中長期的な成長に貢献していくことは困難であると判断し、経営資源の配分など全体最適の観点から、2015 年 9 月末を目途に撤退することといたしました。

なお、自販機オペレーター事業につきましては、従来どおり事業を継続し、今後さまざまな可能性を検討してまいります。

また、現時点では、今後の事業への影響や撤退に係る費用等を見込むことが困難であるため、当該影響については織り込んでおりません。

## 〔加工食品事業〕

売上収益につきましては、ステープル商品を中心に付加価値の高い新商品を投入すること等により、1,680 億円（前年同一期間比 68 億円増）を見込んでおります。調整後営業利益につきましては、円安影響及び原材料高騰影響等があるものの、売上収益の増加等により 15 億円（前年同一期間比 1 億円増）を見込んでおります。

**(2) 連結財政状態に関する分析**

当年度末における現金及び現金同等物につきましては、前年度末に比べ 1,326 億円増加し、3,858 億円となりました（前年度末残高 2,532 億円）。

※ 日本国内において、当年度末は金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっております。なお、当年度末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、1,368 億円です。

**〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕**

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から 5,437 億円の収入（前年度は 3,965 億円の収入）となりました。

なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、前年度は 13 ヶ月分、当年度は 9 ヶ月分となっております。

**〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕**

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得等により、491 億円の支出（前年度は 1,635 億円の支出）となりました。

**〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕**

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払及び社債の償還による支出等があったことから、3,889 億円の支出（前年度は 1,452 億円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期
親会社所有者帰属持分比率	41.7%	44.6%	46.9%	54.3%	53.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	78.3%	121.0%	141.5%	127.6%	128.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	174.3%	91.1%	70.1%	94.8%	42.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8倍	34.5倍	53.6倍	46.8倍	77.1倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 2014年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は、「4. 連結財務諸表(IFRS) (6) 連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

※ 2014年12月期は、当社及び海外たばこ事業以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月決算、海外たばこ事業に属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月決算となります。したがって、2014年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、12ヶ月のフロー数値に基づいて算定されているものではありません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、加えて、グローバル FMCG<sup>(注1)</sup> 業界における競争力ある株主還元を追求してまいります。この観点から、連結配当性向<sup>(注2)</sup> と調整後 EPS<sup>(注3)</sup> 成長率（為替一定）についてもターゲットを設定しております。

連結配当性向につきましては、50%を下限としてグローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指し、2015 年度に 50%を実現いたします。また、調整後 EPS 成長率（為替一定）につきましては、中長期に亘って年平均 high single digit 成長を目指してまいります。なお、調整後 EPS 成長率（為替一定）の目標達成に当たっては、事業成長による向上を基本といたしますが、それを補完するために自己株式の取得も検討いたします。

当期の期末配当につきましては、1 株当たり 50 円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当 50 円を含め 1 株当たり 100 円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1 株当たり年間 108 円（うち、中間配当 54 円）を予定しております。

なお、本日開催の取締役会において、株主還元策の一環として、中長期の調整後 EPS（為替一定）成長を補完することを目的とし、2015 年 2 月 9 日から 6 月 9 日の間において、3,600 万株または 100,000 百万円を上限として自己株式を取得することを決議しております。

(注1) Fast Moving Consumer Goods（日用消費財）

(注2) 連結配当性向は、1 株当たり年間配当金を基本的 1 株当たり当期利益で除したものです。

(注3) 調整後 EPS = (当期利益(親会社所有者帰属) ± 調整項目(収益及び費用) ※ ± 調整項目にかかる税金相当額及び非支配持分損益) / (期中平均株式数 + 新株予約権による株式増加数)

※調整項目(収益及び費用): のれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等

**(4) 事業等のリスク**

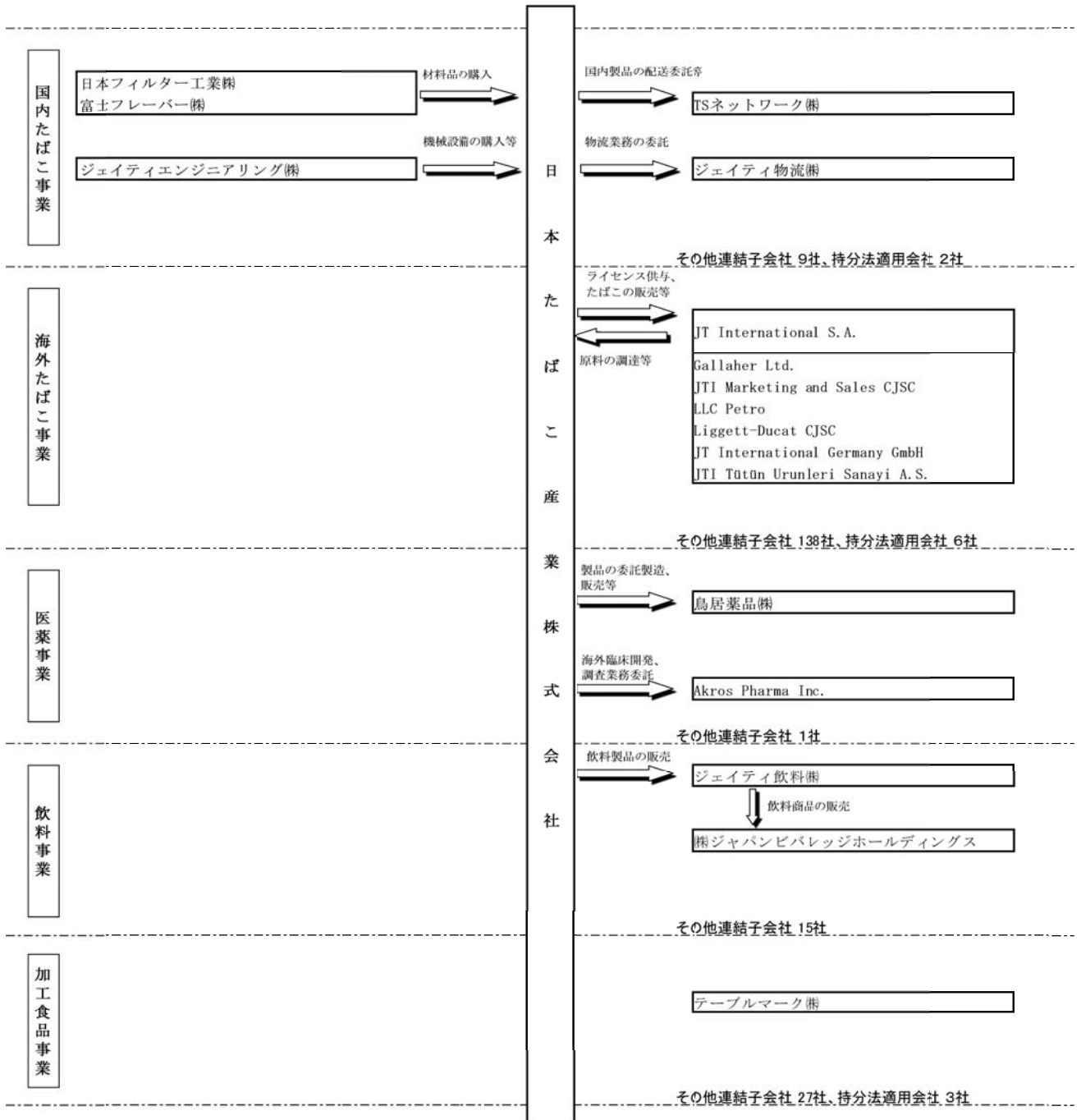
最近の有価証券報告書(2014年6月24日提出)により開示を行った内容から重要な変更及び、新たに発生した事業等のリスクはありません。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況（連結子会社 215 社、持分法適用会社 12 社）につきましては、最近の有価証券報告書（2014 年 6 月 24 日提出）「第 I 企業の概況 3. 事業の内容」により開示を行った内容から重要な変更はありません。

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。

(2014年12月31日現在)



※上記の報告セグメントの他に、不動産賃貸等に係る事業等を営んでおります。  
なお、報告セグメントに属さない関係会社として、連結子会社8社、持分法適用会社1社があります。

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク株式会社は、事業会社としてのテーブルマーク株式会社と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス株式会社とに、会社分割を行いました。

また、当社は2015年2月4日開催の取締役会において、JT飲料製品の製造販売事業から撤退することを決定しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。

当社グループは、「4Sモデル」をベースに、「JT ならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業であり続けること」を目指す企業像（ビジョン）として定めており、また、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼される JT ならではのブランドを生み出し、育て、高め続けていくこと」が、当社グループの使命であると考えております。

加えて、当社グループ社員の一人ひとりが徹底すべき行動規範・価値観として「JT グループ WAY」を掲げており、「お客様を第一に考え、誠実に行動すること」「あらゆる品質にこだわり、進化し続けること」「JT グループの多様な力を結集すること」という3つのステートメントによって、表現しております。

当社グループは、「4Sモデル」を追求することを通じ、これまで持続的な利益成長を実現してきましたし、今後もその実現を目指していきます。持続的な利益成長のためには、お客様に新たな価値・満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実施していくことが肝要と考えております。

この「4Sモデル」を追求していくことが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながると考えており、株主を含む4者のステークホルダーにとって共通利益となる、ベストなアプローチであると確信しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

「(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題」においては、当社及びすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定して、記載しております。

当社グループは、長期的に目指す企業像である「JT グループならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、「変化への対応力」の強化を重要なテーマと認識し、予測不可能な変化へスピード感を持って適切に対応すべく、期間を3年間とした経営計画を1年毎にローリングを行う方式で策定しております。

経営計画2014では、当社グループの経営理念である「4Sモデル」に基づき、中長期の経営資源配分については、中長期の持続的な成長につながる事業投資を最優先する方針を掲げました。

##### 経営計画2014目標

- ・調整後営業利益成長率（為替一定）：中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長。
- ・連結配当性向:50%を下限としてグローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指す。なお、2015年度には50%を目指す。
- ・調整後 EPS 成長率（為替一定）：中長期に亘って年平均 high single digit 成長。

2014年1-12月は、海外たばこ事業の好調な事業モメンタムを主因として、調整後営業利益成長率（為替一定）は、前年同一期間比10.6%成長しました。調整後EPS成長率（為替一定）は、前年同一期間比11.1%成長しました。

今回ローリングを実施し、策定した経営計画 2015 においても、事業投資を通じた持続的成長を目指すという方針に変更はありません。

経営計画 2015 目標

- ・調整後営業利益成長率（為替一定）：中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長。
- ・連結配当性向:50%を下限としてグローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指す。なお、2015 年度に 50%を実現。
- ・調整後 EPS 成長率（為替一定）：中長期に亘って年平均 high single digit 成長。

たばこ事業の競争力強化に資する投資を優先するとともに、医薬事業、加工食品事業についてもグループへの利益貢献を果たすべく、事業基盤に向けた投資を着実に実行し、中長期に亘る持続的成長を図ってまいります。

各事業の中長期の目標と役割は以下のとおりです。

- ・たばこ事業 JT グループ利益成長の中核且つ牽引役として、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
  - ・国内 高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
  - ・海外 利益成長の牽引役である、もう 1 つの中核事業
- ・医薬事業 各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指す
- ・加工食品事業 少なくとも業界平均に比肩する営業利益率を実現し、グループへの利益貢献を目指す

※2015 年 2 月 4 日「JT 飲料製品の製造販売事業からの撤退について」にて公表のとおり、JT 飲料製品の製造販売事業から撤退することを決定いたしました。なお、自販機オペレーター事業につきましては、従来どおり事業を継続し、今後さまざまな可能性を検討してまいります。

全社中長期利益目標の達成に向け、各事業においてはそれぞれの目標と役割に沿って邁進し、特に、質の高いトップライン成長を最重要視してまいります。また、コスト競争力の更なる強化を実現すること、及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の 2014 年 12 月期決算説明会資料「経営計画 2015」及び「2014 年 12 月期 決算説明会資料」に記載しております。

**(将来に関する記述等についてのご注意)**

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等



## 4. 連結財務諸表 (IFRS)

## (1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当年度 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,219	385,820
営業債権及びその他の債権	440,210	448,402
棚卸資産	550,987	587,849
その他の金融資産	17,333	43,907
その他の流動資産	226,012	230,530
小計	1,487,761	1,696,507
売却目的で保有する非流動資産	1,952	367
流動資産合計	1,489,713	1,696,874
非流動資産		
有形固定資産	779,987	756,127
のれん	1,584,432	1,539,376
無形資産	385,101	364,912
投資不動産	61,421	17,870
退職給付に係る資産	16,530	35,402
持分法で会計処理されている投資	106,107	76,825
その他の金融資産	92,596	91,959
繰延税金資産	100,880	125,361
非流動資産合計	3,127,053	3,007,832
資産合計	4,616,766	4,704,706

	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当年度 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	360,025	419,764
社債及び借入金	195,562	107,562
未払法人所得税等	77,158	54,942
その他の金融負債	9,491	14,463
引当金	7,362	9,200
その他の流動負債	606,161	754,169
小計	1,255,759	1,360,098
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	75	—
流動負債合計	1,255,834	1,360,098
非流動負債		
社債及び借入金	166,165	101,001
その他の金融負債	17,731	18,617
退職給付に係る負債	340,462	351,915
引当金	5,241	25,425
その他の非流動負債	126,539	121,792
繰延税金負債	108,703	103,356
非流動負債合計	764,842	722,106
負債合計	2,020,675	2,082,204
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(344,463)	(344,447)
その他の資本の構成要素	251,107	142,425
利益剰余金	1,762,566	1,902,460
親会社の所有者に帰属する持分	2,505,610	2,536,838
非支配持分	90,481	85,665
資本合計	2,596,091	2,622,503
負債及び資本合計	4,616,766	4,704,706

\* 「(6)連結財務諸表注記(会計方針の変更)」参照

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,399,841	2,153,970
売上原価	(979,975)	(886,267)
売上総利益	1,419,866	1,267,703
その他の営業収益	55,634	47,651
持分法による投資利益	1,702	7,812
販売費及び一般管理費等	(828,942)	(823,410)
営業利益	648,260	499,757
金融収益	8,351	13,847
金融費用	(20,408)	(11,304)
税引前利益	636,203	502,299
法人所得税費用	(200,912)	(133,673)
当期利益	435,291	368,626
当期利益の帰属		
親会社の所有者	427,987	362,919
非支配持分	7,304	5,708
当期利益	435,291	368,626
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	235.48	199.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	235.35	199.56

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	648,260	499,757
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	25,984	29,465
調整項目(収益)	(47,047)	(44,302)
調整項目(費用)	14,580	103,641
調整後営業利益	641,777	588,561

## 連結包括利益計算書

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 百万円	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 百万円
当期利益	435,291	368,626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	4,725	3,725
確定給付型退職給付制度の再測定額	8,824	(14,164)
純損益に振り替えられない項目の合計	13,549	(10,439)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	400,941	(114,242)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	481	922
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	401,421	(113,319)
税引後その他の包括利益	414,970	(123,759)
当期包括利益	850,261	244,868
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	842,867	240,363
非支配持分	7,394	4,505
当期包括利益	850,261	244,868

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	401,331	481	4,663
当期包括利益	—	—	—	—	401,331	481	4,663
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(11)	110	(81)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	251	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(118)
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(11)	110	169	—	—	(118)
2014年3月31日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
当期包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	(14)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	202	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	(597)	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	16	188	(597)	—	23
2014年12月31日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日 残高	—	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
当期利益	—	—	427,987	427,987	7,304	435,291
その他の包括利益	8,405	414,880	—	414,880	90	414,970
当期包括利益	8,405	414,880	427,987	842,867	7,394	850,261
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(81)	(18)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	251	—	251	—	251
配当金	—	—	(152,669)	(152,669)	(3,179)	(155,849)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1,011)	(1,011)	(2,509)	(3,520)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(8,405)	(8,523)	8,523	—	—	—
その他の増減	—	—	9,629	9,629	2,888	12,517
所有者との取引額等合計	(8,405)	(8,353)	(135,546)	(143,800)	(2,801)	(146,601)
2014年3月31日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
当期利益	—	—	362,919	362,919	5,708	368,626
その他の包括利益	(14,259)	(122,556)	—	(122,556)	(1,203)	(123,759)
当期包括利益	(14,259)	(122,556)	362,919	240,363	4,505	244,868
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(14)	(3)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	202	—	202	—	202
配当金	—	—	(181,755)	(181,755)	(2,736)	(184,491)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	(597)	(26,985)	(27,581)	(7,623)	(35,204)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,259	14,282	(14,282)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,039	1,039
所有者との取引額等合計	14,259	13,874	(223,025)	(209,135)	(9,321)	(218,455)
2014年12月31日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 修正再表示*	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	636,203	502,299
減価償却費及び償却費	132,921	122,171
減損損失	2,446	21,877
関連会社株式減損損失	9,717	—
受取利息及び受取配当金	(7,933)	(13,560)
支払利息	8,612	4,651
持分法による投資損益(益)	(1,702)	(7,812)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(38,800)	(31,315)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(13,631)	(12,130)
棚卸資産の増減額(増加)	(15,530)	(16,808)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	11,055	83,885
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(17,661)	(25,736)
前払たばこ税の増減額(増加)	(14,274)	(23,963)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(103,515)	103,651
未払消費税等の増減額(減少)	(5,148)	37,550
その他	(2,013)	(37,055)
小計	580,748	707,703
利息及び配当金の受取額	9,514	22,569
利息の支払額	(8,469)	(7,050)
法人所得税等の支払額	(185,298)	(179,526)
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,496	543,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(8,880)	(3,280)
投資の売却及び償還による収入	23,716	4,769
有形固定資産の取得による支出	(132,256)	(106,655)
投資不動産の売却による収入	56,159	85,653
無形資産の取得による支出	(18,263)	(7,749)
定期預金の預入による支出	(798)	(852)
定期預金の払出による収入	4,744	778
子会社株式の取得による支出	—	(20,977)
関連会社株式の取得による支出	(74,801)	—
その他	(13,095)	(800)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(163,473)	(49,110)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 修正再表示*	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(152, 570)	(181, 635)
非支配持分への支払配当金	(3, 195)	(2, 663)
非支配持分からの払込みによる収入	59	44
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(8, 936)	6, 373
長期借入による収入	70	—
長期借入金の返済による支出	(20, 558)	(1, 225)
社債の発行による収入	49, 395	—
社債の償還による支出	—	(170, 670)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(4, 992)	(3, 837)
自己株式の取得による支出	(0)	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(4, 462)	(35, 246)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(145, 189)	(388, 859)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	87, 834	105, 727
現金及び現金同等物の期首残高	142, 713	253, 219
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	22, 672	26, 874
現金及び現金同等物の期末残高	253, 219	385, 820

\* 注記「(6) 連結財務諸表注記(会計方針の変更)」参照



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## (連結決算日の変更)

当年度より、当社及び決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、連結決算日は3月31日から12月31日に変更しており、当年度は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっております。

また、当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V. 及びその子会社の決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間を当年度に連結しております。

なお、当年度を2014年1月1日から2014年12月31日とした場合の連結損益計算書の売上収益は2,433,463百万円、営業利益は571,767百万円、調整後営業利益は660,099百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は389,065百万円であります。

## (会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第39号 金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の契約相手の更改に伴う、ヘッジ会計の継続の要件を規定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準等が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRIC第21号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	710,299	1,270,020	64,448	184,506	156,920	2,386,194	13,648	—	2,399,841
セグメント間収益	23,770	36,902	—	100	760	61,532	10,014	(71,546)	—
収益合計	<u>734,069</u>	<u>1,306,922</u>	<u>64,448</u>	<u>184,607</u>	<u>157,680</u>	<u>2,447,725</u>	<u>23,662</u>	<u>(71,546)</u>	<u>2,399,841</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>257,687</u>	<u>410,847</u>	<u>(9,008)</u>	<u>(2,097)</u>	<u>563</u>	<u>657,993</u>	<u>(16,277)</u>	<u>61</u>	<u>641,777</u>
その他の項目									
減価償却費及び償却費	44,411	63,745	3,624	10,761	6,903	129,444	3,787	(310)	132,921
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	427	1,746	—	—	29	2,202	244	—	2,446
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	157	—	—	—	157	—	—	157
持分法による投資損益(損)	47	1,613	—	—	(2)	1,657	44	—	1,702
資本的支出	49,101	78,527	3,859	14,643	4,900	151,029	5,129	—	156,158

当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	505,602	1,328,005	47,555	139,519	122,919	2,143,600	10,370	—	2,153,970
セグメント間収益	13,899	39,445	—	63	454	53,861	7,784	(61,645)	—
収益合計	<u>519,501</u>	<u>1,367,450</u>	<u>47,555</u>	<u>139,582</u>	<u>123,373</u>	<u>2,197,461</u>	<u>18,154</u>	<u>(61,645)</u>	<u>2,153,970</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>172,235</u>	<u>447,053</u>	<u>(6,914)</u>	<u>153</u>	<u>1,259</u>	<u>613,786</u>	<u>(25,266)</u>	<u>41</u>	<u>588,561</u>
その他の項目									
減価償却費及び償却費	33,475	69,940	3,283	8,182	5,135	120,016	2,383	(228)	122,171
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	4,926	16,842	—	—	110	21,877	—	—	21,877
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	33	—	—	—	33	—	—	33
持分法による投資損益(損)	114	7,671	—	—	(26)	7,758	54	—	7,812
資本的支出	27,915	74,244	2,856	8,321	3,615	116,951	3,818	—	120,769

## 調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	257,687	410,847	(9,008)	(2,097)	563	657,993	(16,277)	61	641,777
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	—	(25,984)	—	—	—	(25,984)	—	—	(25,984)
調整項目(収益)(注5)	1,122	3,031	—	—	244	4,397	42,650	—	47,047
調整項目(費用)(注5)	(712)	(11,477)	—	—	(1,002)	(13,191)	(1,389)	—	(14,580)
営業利益(損失)	258,098	376,416	(9,008)	(2,097)	(195)	623,215	24,984	61	648,260
金融収益									8,351
金融費用									(20,408)
税引前利益									636,203

当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	172,235	447,053	(6,914)	153	1,259	613,786	(25,266)	41	588,561
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	—	(29,465)	—	—	—	(29,465)	—	—	(29,465)
調整項目(収益)(注5)	76	4,221	—	—	3	4,300	40,002	—	44,302
調整項目(費用)(注5)	(56,680)	(42,351)	—	—	(2,215)	(101,246)	(2,395)	—	(103,641)
営業利益(損失)	115,631	379,458	(6,914)	153	(953)	487,375	12,341	41	499,757
金融収益									13,847
金融費用									(11,304)
税引前利益									502,299

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。  
 なお、当第1四半期のセグメント情報より当社グループの業績管理指標を、これまでの調整後EBITDAから調整後営業利益に変更しております。また、前年度のセグメント情報についても遡及修正を行っております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は、従前より12月31日であり、1月1日から12月31日までの損益等を前年度及び当年度に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	676,171	478,692
海外たばこ	1,200,694	1,258,176

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、関連会社株式減損損失等を含んでおります。  
 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	4,862	100,405
関連会社株式減損損失	9,717	—
その他	—	3,236
調整項目（費用）	14,580	103,641

当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策及び海外たばこ事業における欧州製造拠点再編に係る費用であります。

## ③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

## 非流動資産

	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
日本	587,768	522,920
海外	2,223,173	2,155,365
連結	2,810,941	2,678,285

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

## 外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
日本	1,100,874	801,752
海外	1,298,967	1,352,218
連結	2,399,841	2,153,970

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## ④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において357,980百万円(連結売上収益の14.9%)、当年度において335,446百万円(同15.6%)であります。

## (1株当たり情報)

## ① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## (i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	427,987	362,919
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	427,987	362,919

## (ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,507	1,817,553

## ② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

## (i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	427,987	362,919
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	427,987	362,919

## (ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,507	1,817,553
新株予約権による普通株式増加数	1,014	1,048
希薄化後の期中平均普通株式数	1,818,521	1,818,601

## ③ 調整後希薄化後1株当たり当期利益

	前年度	当年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	427,987	362,919
調整項目(収益)	(47,047)	(44,302)
調整項目(費用)	14,580	103,641
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整額	11,856	(13,534)
調整後希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 調整後の当期利益	407,377	408,724
調整後希薄化後1株当たり当期利益(円)	224.02	224.75

## (重要な後発事象)

## ① 係争事件の発生

決算日後に、カナダにおいて以下の医療費返還訴訟が提起されております。

## カナダ ノバ・スコシア州の医療費返還訴訟

2015年1月2日に、ノバ・スコシア州の「たばこの被害及び医療費返還法」に基づき、JTI-Macdonald Corp. 及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、同州政府により医療費返還訴訟が提起されております。同州政府は、「たばこ関連不正行為」(tobacco related wrong)の結果として支出した、もしくは将来支出する医療費の返還を求めています。請求額は、特定されておられません。本案審理前の準備手続は進行中であり、本案審理の日程はまだ決まっておられません。

## ② JT飲料製品の製造販売事業からの撤退

当社は、2015年2月4日開催の取締役会において、飲料事業におけるJT飲料製品の製造販売事業から撤退することを決議いたしました。具体的には、JT飲料事業部及びジェイティ飲料株式会社で行っているJT飲料製品の製造・販売を、2015年9月末を目途に終了することを予定しております。なお、本件が2015年12月期の連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点で未確定であります。

## ③ 自己株式の取得

当社は、2015年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株主還元策の一環として、中長期の調整後EPS成長(為替一定)を補完することを目的とし、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## (i) 取得する株式の種類

普通株式

## (ii) 取得する株式数

36,000,000株(上限)

## (iii) 株式の取得価額の総額

100,000百万円(上限)

## (iv) 取得期間

2015年2月9日から2015年6月9日まで

## (v) 取得の方法

信託方式による市場買付け



## 5. 個別財務諸表 (日本基準)

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,178	44,231
売掛金	63,058	63,296
有価証券	1,960	72,220
商品及び製品	24,812	31,768
半製品	51,853	54,635
仕掛品	2,951	2,924
原材料及び貯蔵品	35,419	38,721
前渡金	632	2,052
前払費用	4,873	7,477
繰延税金資産	11,707	37,248
関係会社短期貸付金	47,801	47,190
その他	29,286	27,294
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	277,508	429,031
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	110,449	96,800
構築物	3,099	2,851
機械及び装置	79,885	70,710
車両運搬具	1,803	1,794
工具、器具及び備品	30,809	29,507
土地	84,780	80,340
建設仮勘定	5,393	4,367
有形固定資産合計	316,217	286,369
<b>無形固定資産</b>		
特許権	614	558
商標権	4,056	3,794
ソフトウェア	20,774	17,973
その他	2,091	2,347
無形固定資産合計	27,535	24,672
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,595	50,464
関係会社株式	2,022,534	1,906,853
関係会社出資金	782	782
関係会社長期貸付金	8,595	7,656
長期前払費用	7,570	7,407
繰延税金資産	11,762	6,270
その他	14,948	10,169
貸倒引当金	△408	△402
投資その他の資産合計	2,111,377	1,989,198
固定資産合計	2,455,129	2,300,239
資産合計	2,732,637	2,729,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,875	13,218
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
リース債務	5,599	5,595
未払金	45,474	123,390
未払たばこ税	64,627	95,426
未払たばこ特別税	9,995	14,758
未払地方たばこ税	74,735	110,414
未払法人税等	48,794	33,966
未払消費税等	18,743	53,078
キャッシュ・マネージメント・システム預り 金	267,410	297,060
賞与引当金	11,489	5,424
その他	3,779	11,807
流動負債合計	665,519	834,135
固定負債		
社債	130,840	96,572
長期借入金	30,000	—
リース債務	11,444	11,075
退職給付引当金	151,921	132,344
その他	8,534	5,993
固定負債合計	332,739	245,983
負債合計	998,258	1,080,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2014年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	48,211	44,531
圧縮記帳特別勘定	14,440	17,043
別途積立金	955,300	955,300
繰越利益剰余金	187,349	109,126
利益剰余金合計	1,224,077	1,144,777
自己株式	△344,463	△344,447
株主資本合計	1,716,013	1,636,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,786	21,087
繰延ヘッジ損益	△863	△10,298
評価・換算差額等合計	16,922	10,790
新株予約権	1,443	1,631
純資産合計	1,734,379	1,649,151
負債純資産合計	2,732,637	2,729,270

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	809,967	572,323
売上原価	277,148	185,407
売上総利益	532,818	386,916
販売費及び一般管理費	302,573	229,203
営業利益	230,245	157,712
営業外収益		
受取利息	326	220
受取配当金	1,906	2,615
その他	3,653	2,663
営業外収益合計	5,885	5,498
営業外費用		
支払利息	1,193	821
社債利息	2,286	1,296
その他	1,752	1,348
営業外費用合計	5,230	3,465
経常利益	230,900	159,746
特別利益		
固定資産売却益	42,646	68,995
その他	2,507	6
特別利益合計	45,153	69,001
特別損失		
固定資産売却損	1,001	752
固定資産除却損	6,753	7,293
減損損失	388	—
事業構造強化費用	—	56,726
その他	801	427
特別損失合計	8,944	65,198
税引前当期純利益	267,109	163,549
法人税、住民税及び事業税	86,573	73,800
法人税等調整額	11,757	△18,908
法人税等合計	98,330	54,893
当期純利益	168,779	108,656

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	11	736,411	18,776	43,744	10,675	955,300	179,489	1,207,984
会計方針の変更による累積的影響額									-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	736,400	11	736,411	18,776	43,744	10,675	955,300	179,489	1,207,984
当期変動額										
圧縮記帳積立金の繰入						10,675			△10,675	-
圧縮記帳積立金の取崩						△6,208			6,208	-
圧縮記帳特別勘定の繰入							14,440		△14,440	-
圧縮記帳特別勘定の取崩							△10,675		10,675	-
剰余金の配当									△152,669	△152,669
当期純利益									168,779	168,779
自己株式の取得										
自己株式の処分			△11	△11					△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△11	△11	-	4,467	3,766	-	7,860	16,092
当期末残高	100,000	736,400	-	736,400	18,776	48,211	14,440	955,300	187,349	1,224,077

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△344,573	1,699,822	13,433	-	13,433	1,274	1,714,529
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△344,573	1,699,822	13,433	-	13,433	1,274	1,714,529
当期変動額							
圧縮記帳積立金の繰入		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
圧縮記帳特別勘定の繰入		-					-
圧縮記帳特別勘定の取崩		-					-
剰余金の配当		△152,669					△152,669
当期純利益		168,779					168,779
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	110	81					81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,353	△863	3,490	169	3,659
当期変動額合計	110	16,191	4,353	△863	3,490	169	19,850
当期末残高	△344,463	1,716,013	17,786	△863	16,922	1,443	1,734,379

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	—	736,400	18,776	48,211	14,440	955,300	187,349	1,224,077
会計方針の変更による累積的影響額									△6,198	△6,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	736,400	—	736,400	18,776	48,211	14,440	955,300	181,151	1,217,879
当期変動額										
圧縮記帳積立金の繰入						5,094			△5,094	—
圧縮記帳積立金の取崩						△8,773			8,773	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							7,696		△7,696	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△5,094		5,094	—
剰余金の配当									△181,755	△181,755
当期純利益									108,656	108,656
自己株式の取得										
自己株式の処分									△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,680	2,603	—	△72,025	△73,102
当期末残高	100,000	736,400	—	736,400	18,776	44,531	17,043	955,300	109,126	1,144,777

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△344,463	1,716,013	17,786	△863	16,922	1,443	1,734,379
会計方針の変更による累積的影響額		△6,198					△6,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	△344,463	1,709,816	17,786	△863	16,922	1,443	1,728,181
当期変動額							
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△181,755					△181,755
当期純利益		108,656					108,656
自己株式の取得							
自己株式の処分	16	14					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,302	△9,434	△6,133	188	△5,945
当期変動額合計	16	△73,086	3,302	△9,434	△6,133	188	△79,030
当期末残高	△344,447	1,636,730	21,087	△10,298	10,790	1,631	1,649,151

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。